

運営委員会・第14回支部大会

I 運営委員会 議事

- (1) 令和5年度事業報告および会計報告
- (2) 令和6年度事業計画（追加）

II 支部大会 議事

- (1) 令和5年度事業報告および会計報告
- (2) 令和6年度事業計画および収支予算

開催日 令和6年5月23日
会 場 名古屋東急ホテル



一般社団法人

日本電気協会 中部支部

I－（１）令和５年度事業報告および会計報告（ご報告）

令和５年度事業報告

概 要

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」べく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進を通じ、会員さま、電気関係者の皆さまに貢献すべく努めてきた。

令和５年度においては、事業方針「５Ｃ」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ、創造の場を作り、応援する）に基づいて、事業課題「４Ｄ」（Decarbonization DX Design Development：脱炭素化、IoT デジタル化、未来社会～Society5.0 実現、将来の電気技術者育成）に取り組んだ。

また、事業運営継続の基礎となる組織力・体制の強化にも取り組んだ。

事業活動においては、次世代層育成、会員サービス向上、WEB 講習会などにあって、会員の皆さまのニーズはもとより、時代の要請やアフターコロナの社会環境変化にシフトした活動を展開した。

特に、次世代層育成に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」については、愛知・岐阜・三重・静岡の４県下の普通高校、工業高校など７校で開催して、対象者のすそ野拡大に努めた。

- 1 事業関係では、
 - (1) 電気保安レベルの向上と電気知識の普及・促進に資する電気技術者育成講習会を、
１３講座・延べ２４回開催（含むWEB開催５回）、１，２１０名の参加者を得た。
 - (2) 優良電気設備の推奨・認定
キュービクル式受電設備２３形式を推奨・認定し、３６５枚の銘板を交付した。
- 2 電気技術者法定講習関係では、「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」を受託、**５０回開催し３，５５４名の参加者**を得た。
- 3 委員会関係では、「電気安全中部委員会」および「中部地方電気使用合理化委員会」の事務局として、電気安全確保および電気の合理的使用・省エネルギーについての啓発活動、国表彰へ候補者推薦、委員会表彰を実施している。令和５年度は、パンフレットの配布等の啓発活動に努めるとともに、**３９件、６４名について推薦・表彰**を行った。
- 4 表彰関係では、電気記念日に合わせて、傘寿功労者、永年従事功労者、特別功績者、叙勲受章者延べ **１１件、１，８３８名へ表彰・記念品贈呈等**を行った。

- 5 会員企業のニーズを把握し、支部事業に反映する仕組みとして、令和3年度から設置している運営委員幹事会を2回開催した。
- 6 電気記念日祝賀会では、相澤病院ブランドアンバサダーの小平奈緒氏を講師に迎え、「知るを愉しむ」と題して記念講演会を行った。
- 7 令和5年度末時点の会員数は、前年度末時点より**7会員増の330会員**となった。
- 8 上記の結果、令和5年度の決算は、経常収益 74,130 千円、経常費用 74,614 千円であり、経常収支ベースで-484 千円となった。なお、評価損益、法人税等を加減した正味財産増減額は-2,374 千円となった。

協会の活動は、ひとえに関係官庁・団体、会員各位のご支援、ご協力によるものと深く感謝申し上げます。今後とも、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

1 事業関係

(1) 電気技術者育成講習会の開催

ア 内線規程講習会

「内線規程」は、需要場所における電気工作物の設計・施工・維持・管理および検査従事者が保安上守るべき技術的事項を定めた民間自主規格として制定され広く活用されている。

内線規程の重要事項を分かりやすく解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
6月6日	電気文化会館(名古屋市)	58名
6月20～27日	WEB	72名

イ 高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

昭和55年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

中部電力パワーグリッド株式会社ほかの協力を得て、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第112回	6月1, 2日	電気文化会館(名古屋市)	117名
第113回	9月7, 8日		118名
第114回	11月16, 17日		119名
第115回	1月18, 19日		117名
計		4回	471名

ウ 低圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

平成27年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

当支部職員が講師を担当し、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第21回	7月7日	愛知電気会館(名古屋市)	35名
第22回	11月7日		35名
計		2回	70名

エ 「系統連系規程」講習会

「系統連系規程」の内容や連系要件を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
7月12日	電気文化会館(名古屋市)	31名

オ 電気関連法規講習会

昭和57年以来、自家用電気工作物の電気技術者などを対象に、電気事業法、

消防法、建築基準法などの電気関連法規についての講習会を、中部経済産業局ほかの協力を得て、次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第148回	7月6,7日	東桜会館(名古屋市)	37名
	7月20～27日	WEB	26名
第149回	1月11,12日	東桜会館(名古屋市)	27名
	1月25～2月1日	WEB	12名
計		4回	102名

カ 「高圧受電設備規程」講習会

「高圧受電設備規程」の内容や関連法規の改正点を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
7月25,26日	電気文化会館(名古屋市)	45名

キ 電気設備技術基準・解釈講習会

電気事業法に基づき定められた省令である電気設備に関する技術基準並びに省令に定められた技術的事項を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
8月8日	電気文化会館(名古屋市)	61名

ク 第一種電気工事士試験受験準備講習会

第一種電気工事士試験受験者を対象に受験に向けた技能講習会を、株式会社トーエネックの協力を得て、次のとおり開催した。

試験別	開催日	会場	受講者数
筆記	9月2,3日	トーエネック教育センター(名古屋市)	14名
技能	12月2,3日	トーエネック教育センター(名古屋市)	15名

ケ 電気関連技術講習会(雷保護技術)

雷現象の実際、雷保護規格、高圧関係の雷保護対策および低圧・通信設備への雷保護対策について解説する講習会を、雷対策専門メーカーを講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
9月15日	東桜会館(名古屋市)	14名
9月29～10月6日	WEB	25名

コ 自家用電気工作物保安管理規程講習会

自家用電気工作物の工事、維持、運用に関する保安管理の適切性要件等を定めた「自家用電気工作物保安管理規程」について、平成30年改定に令和5年改定の要点を加味した内容説明と解説する講習会を、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月8日	東桜会館(名古屋市)	58名

サ IoT導入セミナー

省エネルギーや低炭素の推進、設備の運用最適化を目的にデジタル技術（IoT）の導入に取り組む電気技術者を対象に基礎知識から導入の進め方、実演、応用を習得できる実践型セミナーを、IoT 活用に精通した講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月22日	東桜会館(名古屋市)	28名

シ 系統現象・保護協調講習会

電気系統で発生する現象と対応、保護協調の考え方などについて解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
12月15日	東桜会館(名古屋市)	65名

ス 電気関連技術講習会(太陽光発電設備メンテナンス)

太陽光発電システムの基礎知識や設備不具合時の対応方法等について、事例を交えて具体的にわかりやすく解説する講習会を、太陽光発電設備の保守点検業務に精通した講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
1月26日	東桜会館(名古屋市)	40名
2月15～22日	WEB	41名

(2) 優良電気設備の推奨・認定

ア キュービクル式高圧受電設備の推奨

受電設備の安全確保と波及事故の防止を目的として、全国統一基準による形式推奨の審査業務を実施した。

形式推奨は、更新3機種を審査した。(有効形式数： 20形式)

推奨銘板は、33枚交付した。(対前年同期比 -5枚)

イ キュービクル式非常電源専用受電設備の認定

消防庁登録認定機関の業務として、全国統一基準による形式認定の審査業務を実施した。

形式認定は、更新20機種を審査・認定した。(有効形式数： 107形式)

認定銘板は、332枚交付した。(対前年同期比 -75枚)

(3) 図書・安全ビデオ等の販売

日本電気協会本部が発行した電気関係の各種出版物 1,643部を販売した。令和5年11月改定の「自家用電気工作物保安全管理規程」は上記販売のうち97部であった。

(4) 「澁澤賞」候補者の推薦

電気の保安について優れた業績をあげた個人・グループを顕彰する「第68回澁澤賞」の選考に当支部より候補者3件3名を推薦し、3件3名が受賞した。

(5) 広報活動

ア インターネットを活用した各種情報の発信

ホームページで各種講習会や行事案内および電気関係情報を掲載し、講習会等の案内を実施した。

また、中部地域のエネルギー事業の発展に寄与した人々を紹介する「中部のエネルギーを築いた人々」を掲載し、中部地域や電気をテーマとした情報提供を行った。

イ 支部会報誌の発行

会員に対する有益なサービスの提供とコミュニケーション強化を図るため、支部会報誌「DENKIきらきら」を制作し、第29号～第32号を発行した。

ウ エネルギー関係施設見学会の開催

開催日	見学場所	参加者数
10月26・27日	御母衣ダム、飛騨変換所 奥飛騨温泉郷 中尾地熱発電所	19名

(6) 次世代育成活動「電気の魅力を伝える講座」

将来予想される電気技術者不足に対応し、人材のすそ野を広げるための取り組みである「次世代層向け『電気の魅力を伝える講座』」を、愛知・岐阜・三重・静岡の4県下の、愛知県立瑞陵高等学校、愛知県立刈谷高等学校、愛知県立岡崎高等学校、愛知県立総合工科高等学校、岐阜県立岐南工業高等学校、三重県立四日市工業高等学校、静岡県立科学技術高等学校の計7校で実施した。

この講座は、会員企業8社（関西電力送配電、近畿日本鉄道、中部電力パワーグリッド、トーエネック、名古屋鉄道、日本ガイシ、日立製作所、JERA）の若手社員から「自身の経歴、自社事業の紹介、担当業務の説明、電気関連事業に携わっていることのやりがい、将来の夢」等を語ることで、電気の技術と魅力、学問・職業としての電気を伝え、電気への興味関心を高め、彼らの進路選択の幅を広げてもらうものとした。

○参加者数 341名（1・2年生、教員）

○参加者の意見等

- ・生徒からは「学校で学ぶことが仕事で生かされる事がわかった」
「知らないことに新しく触れる機会になり興味が湧いた」

- 「電気の仕事が私たちの暮らしを支えていると実感した」
- ・学校からは「生徒たちの知見が広がり良かった」
 - 「企業との連携を図りたい」
 - 「継続してお願いしたい」

2 電気技術者法定講習関係

(1) 第一種電気工事士定期講習

第一種電気工事士が5年ごとに受講することを義務づけられている自家用電気工作物の保安に関する講習（電気工事士法第4条の3）について、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛 知	11回	名古屋市	915 名
静 岡	11回	静岡市、浜松市、沼津市	807 名
三 重	7回	津市	302 名
岐 阜	7回	岐阜市、土岐市	338 名
長 野	7回	長野市、松本市	516 名
計	43回	—	2,878 名

(2) 認定電気工事従事者認定講習

自家用電気工作物の電気工事のうち電圧500V以下で使用する電気工作物の工事（簡易電気工事）に従事することができるための要件の一つとなる、認定電気工事従事者認定講習を、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛 知	7 回	名古屋市	676 名

3 委員会関係

(1) 電気安全中部委員会

ア 電気使用安全月間行事（8月）

（ア）中部電力株式会社、当委員会各支部および関係団体の協力を得て、講習会、見学会、配線診断、街頭および建築現場などで電気安全PRを実施した。

- ・ 電気安全PR実施回数 1, 058回
- ・ PRパンフレット配付 7, 360部

（イ）電気使用安全月間中部連絡会（中部近畿産業保安監督部はじめ10電気関係団体）主催により、電気使用者の一層の自主保安意識向上を目指して、次のとおり「電気安全講演会」を実施した。

- ・ 参加対象者：電気主任技術者、電力会社従業員、電気設備工事関係者など

開催日時 (開催場所)	名古屋会場	同時配信	(参考) 後日配信
	中電ホール 名古屋市東区東新町1番地	Microsoft Teams	YouTube
	令和5年8月2日(水) 13:30～16:00		令和5年8月 10日～31日
司会者	(一社)日本配電制御システム工業会中部支部		
挨拶者	中部近畿産業保安監督部 電力安全課長		
参加者数 (視聴者数)	104名	159名	(演目毎の視聴回数を 内容欄に記載)
内容	主催者代表挨拶		206回
	「令和4年度電気事故の概要及び自家用電気工作物の立入検査結果について」 講師：中部近畿産業保安監督部		179回
	「NITEにおけるスマート保安の取組み」 講師：独立行政法人製品評価技術基盤機構		105回
	「電気事故・故障の発生状況と防止策」 講師：一般財団法人中部電気保安協会		176回

イ 電気保安功労者および一般電気施設者の表彰、推薦

(ア) 電気保安功労者経済産業大臣表彰

8月3日、東京において、電気保安功労者に対する経済産業大臣の表彰式が行われ、次のとおり当委員会が推薦した4名が受賞した。

	工場等	電気工事業者 の営業所	団体の部	個人	件数・人数
当委員会推薦	0件	0件	0件	4名	0件・4名
全国(参考)	3件	5件	5件	26名	13件・26名

(イ) 電気保安功労者中部近畿産業保安監督部長および電気安全中部委員会委員長表彰

電気保安功労者に対する中部近畿産業保安監督部長表彰および電気安全中部委員会委員長表彰を、8月25日に中部近畿産業保安監督部と合同で表彰式を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個人	件数・人数
中部近畿産業保安監督部長表彰	2件	5件	10名	7件・10名
電気安全中部委員会委員長表彰	6件	10件	42名	16件・42名
計	8件	15件	52名	23件・52名

(ウ) 一般施設の電気設備の保安管理状況に関する調査(安全部会)

安全部会において、前年度調査指導を行った管内の一般供給10kW以上の「重要文化財」「神社」「寺院」のうち良好な618施設から特に優良な施設を12件選定し、委員長表彰を行った。

(エ) 令和6年度電気保安功労者の選考

電気保安功労者表彰部会（部会2回、幹事会2回）において、経済産業大臣・中部近畿産業保安監督部長表彰候補者の推薦および委員長表彰者の決定を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個人	件数・人数
経済産業大臣表彰	0件	1件	3名	1件・3名
中部近畿産業保安監督部長表彰	2件	6件	11名	8件・11名
電気安全中部委員会委員長表彰	3件	10件	46名	13件・46名
計	5件	17件	60名	22件・60名

(2) 中部地方電気使用合理化委員会

ア エネルギー管理優良者（功績者、事業者等）の選考、推薦、表彰

当委員会各幹事および省エネルギーセンターなど関係団体からの推薦および公募による候補者に対して、書類審査・現地調査を実施し、次のとおり局長表彰候補者および委員長表彰者を選考した。

	功績者等	事業者等	件数・人数
中部経済産業局長表彰	2名	1件	1件・2名
委員長表彰	6名	3件	3件・6名
計	8名	4件	4件・8名

東海地区表彰式は、令和6年2月7日「中電ホール」において開催した。

なお、令和5年度は関東経済産業局への推薦は該当無し。

イ 電気使用合理化に関する情宣活動

講演会やPRツールのかたちで電気使用合理化に資する情報を提供した。

(ア) 特別講演会の開催

2月7日表彰式に合わせ、中部経済産業局、日本電気協会中部支部、中部地方電気使用合理化委員会の共同で開催し、180名程度が会場で聴講した。

・基調講演

〔講師〕 坂本 真樹 氏（国立大学法人電気通信大学副学長）

〔演題〕 進化し続けるAI：モノづくり・サービス分野、

創作分野、環境の最適化への挑戦

・省エネルギーに取り組む優良企業による事例発表

東レ・テキスタイル株式会社 本社・東海工場

トーア紡マテリアル株式会社 四日市工場

(イ) 意識向上を図るためのPRツールの活用

節電・省エネに資する下記資料等を作成、配布した。

- ・エネルギー管理優良事業者等表彰制度のご案内 100部
※推薦団体の使いやすさを考慮し、電子版（PDF）も作成して配布。
- ・電気使用合理化パンフレット 1,420部

例年発行する「エネルギー使用合理化自己診断のすすめ」は、新省エネ法施行（令和5年4月）に係る見直しから最小限の変更に収め、推薦団体に電子版（PDF）を配布した。

（3）照明学会東海支部

一般社団法人照明学会東海支部の事務局業務を分掌し、5月12日、愛知工業大学本山キャンパスにおいて、令和5年度東海支部報告会、令和4年優秀照明施設表彰式（東海支部長賞7件、東海支部奨励賞9件）を開催した。

「あかりの日」行事として、10月20日、愛知工業大学本山キャンパスにて記念講演会「照明を図るー時代の変化に対応したオフィス照明のあり方ー」（パナソニック株式会社 博多晃子氏）、「照明を測るー照度測定ロボットによる現場業務の効率化ー」（株式会社きんでん 辻元誠氏）を実施した他、10月14日、大同大学（オンライン開催）にてフォトコンテスト表彰式を開催した。

4 総務関係

（1）第13回支部大会

5月17日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。

- 議 事
- ・令和4年度事業報告および会計報告
 - ・令和5年度事業計画および収支予算
 - ・運営委員の選出

（2）運営委員会

5月17日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者27名）

- 議 事
- ・令和4年度事業報告および会計報告
 - ・令和5年度事業計画追加
 - ・支部会長候補の推薦
 - ・支部副会長の選出

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。（出席者33名）

- 議 事
- ・事業報告（令和5年4月～令和6年2月）
 - ・令和6年度事業計画および収支予算
 - ・第14回支部大会について

(3) 電気記念日祝賀会

3月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。(出席者352名)

ア 来賓

中部経済産業局	寺村局長
中部経済産業局	伊藤資源エネルギー環境部長
中部近畿産業保安監督部	高須賀監督管理官
東海総合通信局	北林局長
愛知県知事代理 経済産業局	山口技監
名古屋市長代理 消防局	中山予防部長

イ 式典

傘寿功労者 感謝状・記念品贈呈 773名(内 出席23名)
 永年従事功労者表彰 23社1044名(内 出席23社126名)
 特別功績者表彰 8件12名(内 出席12名)
 叙勲・褒章受章者祝品贈呈 6名(内 出席3名)

ウ 記念講演会

(講師) 相澤病院ブランドアンバサダー 小平 奈緒 氏
 (演題) 「知るを愉しむ」

エ 午餐会

(4) 運営委員幹事会

会員企業の多様なニーズを適時的確、細やかに把握し、支部事業に反映する運営委員企業の実務担当者で構成する運営委員幹事会を、11月1日(東桜会館)および2月14日(名古屋第二富士ホテル)に開催した。

(5) 役員の異動

令和6年5月までの役員(運営委員)の異動は、次のとおりである。

(敬称略、承認順)

会社・団体名	新	旧
三菱重工業株式会社	中部支社長 佐々木 拓司	中部支社長 丸田 直哉
日本トランスシティ株式会社	常務執行役員中部支社長 青井 光大	専務執行役員中部支社長 後藤 孝富
日本車両製造株式会社	取締役社長 田中 守	取締役社長 五十嵐 一弘
東亜合成株式会社	執行役員名古屋工場長 野村 幸司	執行役員名古屋工場長 丸本 悦造

会社・団体名	新	旧
中部日本放送 株式会社	代表取締役社長 升家 誠司	代表取締役社長 杉浦 正樹
中部電力株式会社	副社長執行役員 伊原 一郎	副社長執行役員 増田 博武
株式会社 J E R A	執行役員西日本支社長 谷川 勝哉	執行役員西日本支社長 榊原 洋実
中電クラビス 株式会社	代表取締役社長 鈴木 英也	代表取締役社長 渡邊 広志
中部電力パワーグリッド 株式会社	長野支社長 中津 智夫	長野支社長 山下 貴司

(6) 会員数

令和5年度末現在の会員数は、次のとおりである。

会 員 区 分	令和5年度末	令和4年度末	増 減
法 人 会 員	222	217	+5
個 人 会 員	108	106	+2
計	330	323	+7

以 上

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	決 算 額
1. 経 常 増 減 の 部	
(1) 経 常 収 益	
受 取 会 費	24,057
事 業 収 益	39,078
登 録 認 定 機 関 収 益	4,828
キ ャ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	269
受 託 収 益	13,848
電 気 安 全 収 益	2,727
電 気 使 用 合 理 化 収 益	3,181
講 習 会 収 益	14,222
受 取 負 担 金	3,763
雑 収 益	7,230
経 常 収 益 計	74,130
(2) 経 常 費 用	
給 料 手 当	26,484
退 職 給 付 費 用	-
福 利 厚 生 費	2,951
会 議 費	714
旅 費 交 通 費	2,030
通 信 運 搬 費	2,445
減 価 償 却 費	425
消 耗 品 費	1,909
修 繕 費	735
印 刷 製 本 費	3,046
光 熱 水 料 費	372
賃 借 料	5,139
保 険 料	6
諸 謝 金	3,443
租 税 公 課	1,596
支 払 負 担 金	916
支 払 寄 附 金	150
委 託 費	2,906
広 告 宣 伝 費	5,401
図 書 費	71
教 育 研 修 費	4
交 際 費	4,787
会 場 費	8,661
教 材 費	327
雑 損 失	-
雑 費	86
経 常 費 用 計	74,614
評 価 損 益 等 調 整 前 経 常 増 減 額	-484
評 価 損 益 等	-1,692
当 期 経 常 増 減 額	-2,176
2. 経 常 外 増 減 の 部	
(1) 経 常 外 収 益	
経 常 外 収 益 計	-
(2) 経 常 外 費 用	
経 常 外 費 用 計	-
当 期 経 常 外 増 減 額	-
他 会 計 振 替 額	1,087
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-1,089
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,285
法 人 税 等 調 整 額	-
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-2,374

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31日現在

(単位：千円)

借 方 の 部		貸 方 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(229,134)	流 動 負 債	(3,338)
現 金 預 金	217,355	未 払 金	915
未 収 金	131	前 受 金	0
投 資 有 価 証 券	0	預 り 金	19
貯 蔵 品	4	仮 受 金	0
前 払 金	2,630	内部取引勘定(負債)	2,403
未 収 収 益	1,415		
仮 払 金	59		
内部取引勘定(資産)	7,538		
固 定 資 産	(608,956)	固 定 負 債	(0)
建 物	1,915	退 職 給 付 引 当 金	0
什 器 備 品	2,265		
減 価 償 却 累 計 額	-2,998		
電 話 加 入 権	299		
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
投 資 有 価 証 券	604,734		
そ の 他	2,606		
繰 延 税 金 資 産 固 定	134		
		正 味 財 産	(834,753)
合 計	838,091	合 計	838,091

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

Ⅱ－（２） 令和６年度事業計画および収支予算（ご説明）

令和６年度事業計画

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」という使命を果たすべく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進といった事業に取り組んできた。

昨今、発送電分離といった電力システム改革、脱炭素化へのチャレンジ、デジタル化の急速な進展等による電力システムの分散化、電気保安業界における技術者確保等、電気を巡る環境は大きく変化している。

さらに、Society5.0 実現への貢献も求められており、新型コロナウイルス感染症を機によりその期待が高まっている。

日本電気協会中部支部もこれらの変化に対応し、これまで以上の役割を果たしていく必要がある。

令和６年度も、事業指針「５Ｃ」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ、創造の場を作り、応援する 令和元年度策定）に基づき、４つの事業課題『４つのＤ』（Decarbonization DX Design Development）に取り組む。

- ・脱炭素化＝カーボンニュートラルへの挑戦
- ・ＩｏＴ、デジタル化の急速な進展
- ・未来社会～Society5.0 実現への貢献
- ・将来の電気技術者確保のための育成

に傾注するとともに、事業運営継続の基礎となる組織力・体制を強化していく。

今後とも日本電気協会中部支部は、会員のみなさまのご協力のもと、電気関係業界のお役に立ち、社会課題の解決を通じ、社会の持続的な発展、電気の豊かな未来に貢献できるように事業を進めていく。

1 重点事項

- (1) 講習内容・開催場所等、会員の多様化やお客様のニーズに合った各種講習会を通して、電気技術者の育成を図る。また、法令改正やＩｏＴ、ＡＩ等電気業務に有益な最新情報を提供する。
- (2) 優良電気設備の推奨・認定や各種委員会活動を通して、最新動向に準拠した電気設備に関する規格・基準、レジリエンス（大規模災害時対応）の観点も踏まえた電気安全、次世代技術等を加味した電気使用の合理化・省エネルギーなどの普及・啓発を行う。
- (3) 会員に対しては、諸行事や会報誌などを通じ、相互連携強化、有益なサービス提供に努める。また会員の新規獲得、継続加入に努める。
- (4) 広く地域や社会に目を向け、電気に関する興味・関心を高めていく取り組みを行う。
- (5) 会員の意見、要望を反映する場を設け、円滑な事業運営に努める。

2 主な事業活動

- (1) 従来実施してきた「電気関連法規」、「高圧受電設備規程」、「系統連系規程」、「系統現象・保護協調」、「電気設備の技術基準・解釈」、「電気関連技術（雷保護技術）」、「IoT 導入セミナー」、「電気関連技術（太陽光発電設備メンテナンス）」、「高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育」、「低圧電気取扱者の安全衛生特別教育」、「内線規程」および「自家用電気工作物保安管理規程」の各講習会開催に加え、「電気保安セミナー」を開催する。最新情報への言及や、受講者ニーズの取入れにより、さらなる内容の充実化を図る。講習会開催にあたっては、感染症防止対策を図りつつ、安心して受講できる環境を提供する。また、WEB講習会により受講機会（日程・時間）の自由度を高める。なお、「高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育」の講習会は、引続き会員専用枠を設定し、会員サービスの向上を図る。
- (2) 次世代層に向けた「電気の魅力を伝える講座」については、電気技術が現場でどのように利用されているか、電気を学ぶと何ができるか、職業人から、次世代層に語りかける取り組みを行う。引き続き、愛知県、岐阜、三重、静岡の4県下の高校で開催する一方、会員企業の協力により、学校側に提示できるメニューの拡充を図る。また、ボーイスカウト技術講習の実施を目指し、対象者のすそ野拡大を図る。
- (3) さらなる会員メリットを追求した会員サービスを行う。支部会報誌、HPを充実させるほかエネルギー関係施設見学会については会員企業ほかと協調し拡充を図る。
- (4) 「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」の法定講習を受託実施。本部が開催するオンラインによる講習会との連携も図る。
- (5) キュービクル式高圧受電設備の推奨およびキュービクル式非常電源専用受電設備の認定を行う。最新の認定手引改訂内容の普及を図る。
- (6) 「電気安全中部委員会」をはじめとする電気安全推進業務、「中部地方電気使用合理化委員会」をはじめとする省エネ推進業務ならびに「一般社団法人照明学会東海支部」業務を行う。安全については基本遵守に止まらず、防災面、意識面についても注力する。使用合理化については、最新動向を取り入れる。
- (7) 電気関係図書および電気安全ビデオ・DVDの販売を行う。
- (8) 電気記念日祝賀会や支部大会を開催し、各種功労者表彰や有識者講演会を行なう。（傘寿功労者への感謝状贈呈や永年従事功労者および特別功績者等の表彰）
- (9) 電気を身近に感じてもらうためのウェブメディア「W a t t M a g a z i n e」や、電気技術分野の職業紹介事業等、本部が参画、展開する諸事業との連携を図る。

以 上

令和6年度正味財産増減予算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額
1. 経 常 増 減 の 部	
(1) 経 常 収 益	
受 取 会 費	23,940
事 業 収 益	38,749
登 録 認 定 機 関 収 益	5,615
キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	619
受 託 収 益	11,803
電 気 安 全 収 益	2,726
電 気 使 用 合 理 化 収 益	3,182
講 習 会 収 益	14,804
受 取 負 担 金	3,845
雑 収 益	6,518
経 常 収 益 計	73,052
(2) 経 常 費 用	
給 料 手 当	24,068
退 職 給 付 費 用	-
福 利 厚 生 費	3,287
会 議 費	737
旅 費 交 通 費	1,782
通 信 運 搬 費	2,877
減 価 償 却 費	962
消 耗 品 費	1,187
修 繕 費	-
印 刷 製 本 費	2,751
光 熱 水 料 費	406
賃 借 料	5,222
保 険 料	8
諸 謝 金	3,736
租 税 公 課	2
支 払 負 担 金	700
支 払 寄 附 金	100
委 託 費	3,771
広 告 宣 伝 費	7,044
図 書 費	108
教 育 研 修 費	-
交 際 費	2,700
会 場 費	7,702
教 材 費	-
雑 費	52
経 常 費 用 計	69,202
当 期 経 常 増 減 額	3,850
2. 経 常 外 増 減 の 部	
(1) 経 常 外 収 益	
経 常 外 収 益 計	-
(2) 経 常 外 費 用	
経 常 外 費 用 計	-
当 期 経 常 外 増 減 額	-
他 会 計 振 替 額	1,547
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,397
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,192
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,205